## 市町村不妊治療助成実施状況一覧

## 令和7年11月1日現在

No.	市町村名	実施	一般 不妊治療	特定 不妊治療	男性 不妊治療	開始時期	助成対象治 療 (保険適用)	助成対象治療 (保険適用外)	助成対象治療(検査)詳細(現状)	助成額(1年度)	助成期間	妻の年齢制限の有無	婚姻関係	所得制限	滞納の有無	居住年数	備考
参考	山梨県	実施	不妊症・不育症検査		R1.7.1	0	0	・不妊症又は不育症かどうかを診断するために実施した検査 (先進医療として告示されている保健適用外の不育症検査を 除く) ※夫婦両方で受けた検査、夫婦の一方のみが受けた検査の どちらも助成対象 ※不育症検査については、①妻に2回以上の流産もしくは死 産、又は早期新生児死亡の既往がある、②医師に不育症の 疑いと診断される、のいずれかに該当	・2万円を上限(検査費用の自己負担分を助成) ※保険適用の有無は問わない。 ※文書料等、直接検査に関係のない費用は対象外	・夫婦1組につき不妊検査及び不育症検査 それぞれ1回限り ・夫または妻の検査開始日のいずれか早い 日から1年以内の検査が対象	検査開始日における妻の 年齢が43歳未満であること。	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	規定無し		・検査開始日における妻の年齢が43歳未満であること。 ・他の事業による助成を受けている場合は助成対象外	
参考	山梨県	実施	不育症検査(先進医療)		R3.4.1	-	-	・先進医療として告示されている保険適用外の不育症検査 ※2回以上の流産又は死産の既往があること ※不育症検査に係る先進医療を実施する保険医療機関として届出を行っている又は承認されている医療機関で対象となる検査を受けたこと		助成期間の規定はなし。 助成回数の上限なし。	なし	規定無し	なし	規定無し	左粉担守(十年) 白き味	・他の事業により助成を受けている場合は、検査費からその助成額を除いた額を限度とする。	
参考	山梨県	実施	不育症治療		H27.4.1:施工 H28.1.20 保険適用 内外 R2.4.1助成要件の緩 和 R3.3.29所得要件撤 廃、事実婚対象	0	0	・不育症治療(ヘパリンを主とした治療等。保険適用・適用外間わず)	・自己負担した治療費の2分の1。	・期間制限なし ・回数上限なし	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	規定無し	一方又は双方が申請時に	・他の事業により助成を受けている場合は、治療費からその助成額を除いた額を限度とする。 ・高額療養費及び保険者からの附加給付等がある場合は、これを控除する。	
参考	山梨県	実施	不妊治	涂療費(先進	医療)	R5.9.1	×	〇 ※先進医療	保険診療で実施された体外受精・顕微授精と併用して行われた先進医療として告示されている治療 ※先進医療を実施する保険医療機関として届出を行っている又は承認されている医療機関で対象となる治療等を受けた場合に限る。 ※保険診療とは別に単独で先進医療を実施した場合や保険診療外で受診した体外受精・顕微授精と併せて実施した先進医療は助成の対象とはなりません。	対象となる治療に要した費用の7割に相当する額。 助成上限額は21万円。	保険適用と併用して実施した先進医療への 助成のため保険が使用できる回数まで	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	規定無し	年数規定は無し。夫婦の 一方又は双方が申請時に 県内(甲府市除く)に住所を 有していること。	・不妊治療に係る先進医療を実施する保険医療機関として届出を行っている又は承認されている医療機関で対象となる治療を受けたこと・保険診療で体外受精・顕微授精を受診し、不妊治療に関する先進医療を併用して受診していること・助成対象となる費用について、他の地方公共団体及び当県の他の助成事業等で助成を受けていないこと。・卵胞が発育しない等により卵子採取以前に中止した場合は、助成対象外
			0	0	0	R4.7.1開始 (R4.4.1適用)	0	〇 ※先進医療	・保険診療として受けた一般不妊治療や生殖補助医療 生殖補助医療の一環として受けた男性不妊治療 ・保険適用の治療と併用して受けた先進医療	年度の制限無し。 ・保険診療として受けた一般不妊治療や生殖補助医療は、16万円を上限。 ・男性不妊治療を行った場合は、16万円を上限に上乗せ。 ・保険適用の治療と併用して受けた先進医療は、15万円を上限。 ※個室使用料、文書料等の直接検査に関係のない費用は対象外	助成期間の規定はなし。 助成回数の上限なし。	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	市税等を滞納していない夫婦		-他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額を控除した額を対象とする。 ・高額療養費及び保険者からの附加給付等がある場合は、これを控除する。 ・保険外診療(先進医療を除く)のみで行う不妊治療や、保険診療と保険外診療(先進医療を除く)を組み合わせて行う混合診療による不妊治療は助成の対象外
1	甲府市			不育症治療		H30.4.1開始 R2.4.1助成要件の緩和 R3.3.23所得要件撤廃、事実婚対象	0	0	・不育症治療(ヘパリンを主とした治療等。保険適用・適用外間わず)	・自己負担した治療費の2分の1(上限なし)	助成期間の規定はなし。 助成回数の上限なし。	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし		・申請時に1年以上継続して市内に住所がある夫婦 (夫婦のどちらかで可)	・他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額を除いた額を限度とする。※山梨県からの助成額は控除しない。 ・高額療養費及び保険者からの附加給付等がある場合は、これを控除する。
			不育症	Ē検査(先進	医療)	R3.6.30開始 (R3.4.1適用)	-	-	・先進医療として告示されている保険適用外の不育症検査 ※2回以上の流産又は死産の既往があること ※不育症検査に係る先進医療を実施する保険医療機関として届出を行っている又は承認されている医療機関で対象となる検査を受けたこと	<ul><li>・検査に要した費用の7割に相当する額。</li><li>・6万円を上限</li><li>※文書料等、直接検査に関係のない費用は対象外</li></ul>	助成期間の規定はなし。 助成回数の上限なし。	なし	規定無し	なし	市税等を滞納していないこと	年数規定は無し。申請時 に市内に住所を有している こと。	・他の事業により助成を受けている場合は、検査費からその助成額を除いた額を限度とする。
2	韮崎市	実施	0	0	0	H16.4.1:特定不妊治療 H28.4.1:一般・男性 不妊治療	0	0	・特定不妊治療(体外受精又は顕微授精) ・一般不妊治療 ・男性不妊治療(特定不妊治療に至る過程の一環として行わ れる手術)	特定不妊治療・一般不妊治療:1年度内に20万円まで 男性不妊治療:1年度内に5万円まで	通算5年間	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	市税等を滞納していないこと	本人か夫またはパートナーのいずれかが、継続 して1年以上居住	各種保険法、国又は地方公共団体が負担する額を対象費用 から控除する。
3	南アルプス市	実施	0	0	0	H17.4.1	0	0	・一般・特定不妊治療 ・男性不妊治療(不妊治療に至る過程の一環として行われる 手術)	一年度の制限なし。治療に要した費用の自己負担 額の2分の1で10万円を上限	期限なく通算10回まで	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	市税等を滞納していない方		医療保険や他の制度により給付金を受けた場合は、治療費自己負担額からその助成額を除いた額の2分の1を助成。
4	北杜市	未実施															令和5年度をもって、本事業終了

No.	市町村名	実施	一般 不妊治療	特定 不妊治療	男性 不妊治療	開始時期	助成対象治 療 (保険適用)	助成対象治療 (保険適用外)	助成対象治療(検査)詳細(現状)	助成額(1年度)	助成期間	妻の年齢制限の有無	婚姻関係	所得制限	滞納の有無居住年数	備考
5	甲斐市	実施	0	0	o	·H18.4.1:特定 ·R2.4.1:一般 R3.3.30·助成对象要件の緩和(令和3年 1月1日以降に治療 終了)	0	0	・特定不妊治療 (体外受精又は顕微授精) ・一般不妊治療 (タイミング療法・排卵誘発法・人工授精)	・1回につき10万円を上限(特定) ・1回につき5万円を上限(一般) ・特定不妊治療を県外医療機関で受けた場合のみ1 回につき一律2万円	・特定:助成回数:通算6回(初回助成の治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合には3回)以内。 ・一般:助成回数:1年度につき申請は1回。 1人合計3回(3年度分)。 ・助成期間:なし。 ・特定不妊治療及び一般不妊治療の助成を受けた財産のでは、10世紀大場合、これまで受けた助成回数をリセットすることができる。※リセット後に初めて助成を受ける際の治療開始時における妻の年齢で再決定する。		法律婚、 事実が 動象。	・なし	市税を滞納し ていない夫婦	他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額を限度とする。
6	中央市	実施	0	0	0	H19,4,1 H27,4,1: 男性不妊治療 H29,4,1: 一般不妊治療	0	0	千術)	1年度2回。医療費の自己負担額の2分の1で1回の 治療につき10万円を限度。(男性不妊治療に要した 医療費の自己負担額の2分の1で1回の治療につき 限度額8万円を上乗せする。)	通算5年間	なし	法律婚が 対象	なし	市税等を滞納していないこと 増請日において、夫婦と どちらかが1年以上住員 あること	) 他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額を対象とする。 申請期限は治療終了日から1年とする。
7	昭和町	実施	0	0	0	H19.7.1:特定不妊治療 療 R3.4.1:一般不妊治療、特定不妊治療 助成要件一部改正 R4.4.1:助成対象条件の一部改正	×	0	・特定不妊治療 ・一般不妊治療 ・先進医療 ※凍結保存料は含まれない	1年度2回まで。医療費の自己負担額の2分の1(100 円未満は切捨て)で、1年度に20万円を上限。	・期限なし ・助成回数は10回まで	なし	法律婚、 事実婚が 対象	なし	町税等の滞納 がないこと 住民であること	L上 ・他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成 額を除いた額を対象とする。 ・申請期限は治療終了日から1年とする。
8	山梨市	実施	o	o	o	H20.4.1:開始 R4.4.1:妊活応援事 業へ事業名を変更 し助成内容を拡充。 R6.4.1:改正	0	0	不妊治療全般、不育症治療、不妊症・不育症検査	不妊治療は50万円、不育症治療は15万円、不妊症・不育症検査は5万円を年度の上限に助成。	・治療や検査が行われた日の属する年度の 翌年度末まで ・助成回数の制限なし	なし	法律婚、 事実 対象	なし	有(市税等の 滞納がないこ 夫婦の双方が1年以上 <sup>を</sup> 民であること	主 他の助成事業や制度で給付を受けた場合は、治療費からその 助成額を除いた額を助成対象とする。
9	笛吹市	実施	0	0	0	H19.4.1	0	0	不妊治療全般	1年度につき2回まで申請可。1回につき10万円を 上限とし、不妊治療に要した自己負担額の2分の1 の額を助成。 ※文書料等の直接治療に関係のない費用は対象外	通算5年間	なし	法律婚が 対象	なし	あり (市税等の滞 納がないこと) あまが、申請時に1年以 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	、 医療保険各法又は他の制度による給付を受けた場合は、自己 負担額(治療費)からその助成額を除いた額に2分の1を乗じて 得た額(上限10万円)とする。
10	甲州市	実施	0	0	0	H18.4.1	0	0	・一般不妊治療     ・生殖補助医療     ・男性不妊治療(不妊治療に至る過程の一環として行われる手術)		通算6回	初回治療を開始した日の 妻の年齢が42歳までであ ること	法律婚	なし	市税等を滞納 していないこと と 大婦のいずれかが継続 て1年以上住所を有する	
11	市川三郷町	実施	0	0	0	H20.4.1	0	0	不妊治療(全般)	1年度1回、自己負担額の2分の1とし、40万円を上 限	通算5年間	なし	法律婚の み(事実婚 は対象 外。)	なし	町税等を滞納 していないこ と 住所を有し、居住	医療保険各法や他の制度により給付を受けた場合は、治療費からその助成額を除いた額に2分の1を乗じて得た額とする。
12	早川町	未実施	×	×	×											
13	身延町	実施	0	0	0	H21.4.1	0	0	不妊治療全般	1年度1回、50万円を上限	通算5回	なし	戸籍に り確認が が はのでが が が が が が が が の で が が の が が の が の が の が の が の が が の が の が が の が が の が の が が の が が の が が の が が の が が の が が の が が が が が の の の の の の の の の の の の の	なし	夫婦共に町民 税等の滞納が ないこと 民住	以 こ 医療保険各法や他の制度により給付を受けた場合はその額を 控除した額とする。
14	南部町	実施	0	0	0	H21,4	0	0	不妊治療(全般)	夫婦間の治療であり男性の不妊治療と併せて自己 負担額の2分の1、年間20万円を限度額とし1年度1 回	通算5年間	なし	法律婚	なし	夫婦ともに町 申請日から1年以上前; 民税等の滞納 がないこと 居住	大婦間の治療に限る。 代理出産、第3者からの精子、卵芽の治療は不可。各種保険 法、国又は地方公共団体が負担する額を対象費用から控除する。
15	富士川町	実施	0	0	0	H20.4.1	0	0	不妊治療	1年度1回、自己負担額の2分の1とし、20万円を上限	通算5年間	なし	法律上婚 姻している もの	なし	夫婦どちらかが申請前 なし 以上継続して住所があ こと	年 他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額に2分の1を乗じて得た額とする。
16	富士吉田市	実施	0	0	0	H21.4.1	0		一般不妊治療(ホルモン療法、タイミング法、人工授精)・特定不妊治療(体外受精、顕微授精)等の不妊治療に係る治療費、検査料、直接治療に必要な凍結保存料等	1年度2回、1回につき10万円を上限	通算10回 (1年度に2回まで申請可)	なし	法律婚が 対象	なし	有(市税完 納) 1年以上居住	不妊治療を行った夫婦のいずれか又は双方が対象 医療保険各法や他の制度によりで給付を受けた場合は、治療 費からその助成額を除いた額に2分の1を乗じて得た額とす る。

No.	市町村名	実施	一般 不妊治療	特定 男性不妊治療	開始時期	助成対象治療 (保険適用)	助成対象治療 (保険適用外)	助成対象治療(検査)詳細(現状)	助成額(1年度)	助成期間	妻の年齢制限の有無	婚姻関係	所得制限	滞納の有無	居住年数	備考
17	都留市	実施	0	0 0	H21.4.1:特定 H28.4.1:一般 R4.4.1:不育症 R5.4.1:特定に先進 医療を追加	0	0	・特定不妊治療(先進医療含む) ・一般不妊治療 ・不育症治療	・特定不妊(1回につき15万円を上限) ・一般不妊(1年につき10万円を上限) ・不育症(1回の妊娠期間につき1回、10万円を上限)	・特定不妊治療は通算6回(妻の治療開始時の年齢が40~42歳又は43歳以上で医師が治療の必要性を認めた場合は3回)。 ・一般不妊(通算5年間) ・不育症(制限なし)	・特定不妊(年齢制限なし) ・一般不妊(年齢制限なし) ・不育症(年齢制限なし)		なし	なし		先進医療を含む申請時には県の助成事業の決定通知が必要。 要。 他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額とする。
18	大月市	実施	0	0 0	H16.4.1	0	0	不妊治療(全般)	1年度30万円を限度	なし	なし	法律婚、 事実婚の 両方が対 象。	なし	市税など滞納していないこと	「平以上尸耤上の大人は	他の助成事業で給付を受けたまたは、受けられる場合は、その 額を控除した額とする。
19	上野原市	実施	7	育症治療	H28.4.1:不育症	×	0	不育症治療	1回の妊娠期間の治療につき自己負担した治療費から県助成及び他の制度による助成金額を控除した額とし、10万円を限度とする。	不育治療:制限なし	なし	法律婚	対象者及び その配偶者 の前年の 所得の合 計額が730 万円未満	市税等を滞納		山梨県不育症検査費助成事業による助成を受けていること。ただし県助成を受けた者のうち他の市町村の助成をうけた者を除く。
20	道志村	実施	o	0 0	R5.4.1 ※経過措置として、 令和5年3月31日以前に治療を開始上 ものについまでは、改 正前の費助成も所 治療の規定を適用する。 H23.4.1	0		・保険診療として受けた一般不妊治療や生殖補助医療、生殖補助医療の一環として受けた男性不妊治療・保険診療として受けた不妊治療と併用して実施される保険外診療(先進医療)を組み合わせて行う混合診療による不妊治療(R6.4.1以降に終了した不妊治療に適用)	<b>来で。</b>	助成期間の規定はなし。 助成回数の上限なし。	なし	法律婚婚,事实的对象	なし	有(村税完納)	・申請時に、夫婦二人とも 1年以上継続にで村内に住 所がある夫婦 ※他の市町村で住民税が 課税されている場合は、対 象外。 ※他の市町村に住所があ る方でも、道志村の住民 税が課税されている場合 は対象。	・他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成 額を控除した額を対象とする。 ・高額療養費及び保険者からの附加給付等がある場合は、こ れを控除する。 ・保険外診療、先進医療を除く)のみで行う不妊治療や、保険 診療と保険外診療(先進医療を除く)を組み合わせて行う混合 診療による不妊治療は助成の対象外
21	西桂町	実施	0	0 0	H28.4	0	0	一般·特定不妊治療	不妊治療 1年度に1回・1回につき20万円上限 男性不妊治療 1年度に1回・1回につき10万円上限	通算5年	なし	法律婚のみ	なし	夫婦が町税等を滞納していないこと。		他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額に2分の1を乗じて得た額とする。
22	忍野村	実施	0	0 0	H25.4.1	0	0	不妊治療	1年度に1回・1回につき10万円上限	年度1回かつ5回を限度	なし	法律婚のみ該当	なし	有	夫婦のどちらかが1年以上 居住	他の制度による助成を受けた場合は、その受けた額を控除した額を対象とする。
23	山中湖村	実施	0	0 0	H27.4.1:開始 R4.4.1 : 改正	0	0	不妊治療	1回につき20万円上限	・通算5回を限度 ・治療終了日から起算し、1年を経過した日までに申請。	なし	法律婚のみ	なし	有(夫婦が村 税等を滞納し ていないこと)	中語を行う日の   平以上	他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額に2分の1を乗じて得た額とする。
24	鳴沢村	実施	0	0 0	H28.4.1:開始 R6.12.2:改正	0	0	<ul> <li>特定不妊治療(不妊治療のうち体外受精及び顕微授精)</li> <li>・不妊治療費(不妊治療に係る治療費、検査料及び直接治療に必要な凍結保存料)</li> </ul>	・年度で夫婦合わせて20万円を上限。 ・年度内の回数制限無し。 ・自己負担した治療費の2分の1。	・助成回数の制限なし。 ・夫婦で通算100万円まで。 ・治療の終了後1年以内に申請。	なし	法律婚のみ対象	なし	村税等を滞納していないこと。	夫又は妻が不妊治療を受ける1年以上前から村内に居住していること。	医療保険各法や他の制度により給付を受けた場合は、治療費からその額を控除した額の2分の1の額とする。
25	富士河口湖町	実施	0	0 0	H25.4.1: 開始 H28.4.1: 改正	0	0	・不妊治療(一般・特定) ・男性不妊治療(特定不妊治療にいたる過程の一環として行われる手術) ・不育症治療	・不妊治療 1年度1回、自己負担額の1/2 上限 150,000円 - 男性不妊治療 1年度1回、自己負担額の1/2上限 75,000円 - 不育症治療 1回の妊娠期間につき1回、自己負担 額の1/2上限150,000円	通算5年間	なし	法律婚のみ	なし	有(夫婦共に 町税等を滞納 していないこ と)	申請日の1年以上前から 夫婦のどちらかが町に住 所がある方	他の助成事業で給付を受けた場合は、治療費からその助成額 を除いた額に2分の1を乗じて得た額とする。
26	小菅村	実施	0	0 0	H29.1.1~	0	0	不妊治療	1年度に1回、自己負担額の1/2、1回につき10万円 を上限	通算5年間	なし	法律婚が 対象	なし	村税等を滞納 していない夫 婦	申請書の提出日において 1年以上前から夫婦が村 内に居住し、住所を有して いる方	医療保険又は他の助成事業で給付を受けた場合はその助成 額を除いた額に2分の1した額を対象とする。
27	丹波山村	実施	0	0 0	H28.4.1	0	0	不妊治療	1年度1回、1回につき10万円を上限	通算5年間	なし	法律上の 婚姻	なし		申請日の1年以上前から 村内居住し、住民票を有 する夫婦	医療保険各法や他の制度により給付を受けた場合は、治療費からその額を控除した額の2分の1の額とする。